



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 上原成商事株式会社
 コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	63,178	9.4	△34	—	324	△19.2	201	△10.8
22年3月期第3四半期	57,735	△24.8	71	△94.7	400	△77.7	226	△71.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.11	—
22年3月期第3四半期	11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	39,715	29,847	74.6	1,520.25
22年3月期	39,480	29,858	75.5	1,482.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 29,634百万円 22年3月期 29,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
23年3月期	—	4.25	—		
23年3月期 (予想)				4.25	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,800	9.0	300	14.0	740	9.7	200	△6.9	10.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	24,053,942株	22年3月期	24,053,942株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,560,648株	22年3月期	3,933,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	19,979,983株	22年3月期3Q	20,120,635株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、緩やかな回復基調が続いていたものの、新興国向け輸出の伸び悩みや政策効果の剥落により、足元では踊り場入りしたとの見方が広がってきております。先行きにつきましても、個人消費には次第に明るさが見え始めておりますが、デフレ懸念や雇用に対する不安が払拭できない中で、依然として不透明感が強い状況となっております。

エネルギー業界では、原油価格が上下動を繰り返しながらも一定の範囲内にとどまったことから販売価格も比較的安定的に推移しました。しかしながら、需要が低迷する中で過当競争体質が改まらないことから、収益環境は著しく悪化いたしました。

建設資材業界では、セメント、生コンクリート需要や住宅着工戸数などの落ち込みにより歯止めがかかりましたが、絶対量の不足と物件単価の下落により依然厳しい状況から抜け出せておりません。

こうした中、当社グループは、第三次中期経営計画に基づく諸施策を着実に推し進め、簡素で効率的な組織作りと顧客ニーズに合致した販売機能の構築に取り組みました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーにおきましては、構造的減少を余儀なくされる重油に代えて、産業用LPガスの増販に注力するとともに、大手燃料商やホームセンターなどのチャンネルを通じて暖房用灯油販売間口の拡大に取り組みました。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、303億9千万円となりました。

建設資材におきましては、提案力や現場管理力を駆使しての付加価値営業を展開し販売チャンネルを拡大したことにより、セメント、生コンクリートとも販売数量は増加いたしました。建材でも耐震補強や非住居用物件を中心とした受注に努めました。

こうした活動の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、222億7千5百万円となりました。

生活サポートにおきましては、サービスステーションでの洗車、タイヤ、オイルなどの油外商品の拡販に向けて新たな販売ノウハウの構築を行いました。また、家庭用LPガス商圏では、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の普及に努めました。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、105億4百万円となりました。

以上のような状況により、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年度と比較してエネルギー価格が上昇していることや、セメント、生コンクリートの販売量が増加したことなどが寄与して631億7千8百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、産業エネルギーと生活サポートの一部での収益環境の悪化から営業損失は3千4百万円（前年同期は営業利益7千1百万円）となりました。経常利益は3億2千4百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期末における総資産は、397億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千4百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が6億3千6百万円、「未収還付法人税等」が4億7千万円、「前渡金」が3億8百万円それぞれ減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が13億5千5百万円、「建物及び構築物」が3億8千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債は、98億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4千4百万円の増加となりました。主な要因は、「前受金」が2億1千2百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億5千1百万円、「資産除去債務」が1億9千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、298億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当1億7千2百万円と四半期純利益2億1百万円により「利益剰余金」が2千9百万円、「少数株主持分」が1億7千8百万円が増加しましたが、自己株式の取得により、「自己株式」が1億7千9百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が3千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%、1株当たり純資産は1,520円25銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1千9百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億1千6百万円(前年同四半期は26億1千4百万円の使用)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億7千7百万円、減価償却費2億7千2百万円、仕入債務の増加3億5千2百万円、その他の流動資産の減少4億2千3百万円、法人税等の還付額4億7千万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加12億7千9百万円、その他の流動負債の減少2億7千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1千9百万円(前年同四半期は8億8千6百万円の使用)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入6億7千9百万円、有価証券の償還による収入2億円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出4億6千1百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千6百万円(前年同四半期は1億9千7百万円の使用)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億6千4百万円、自己株式の取得による支出1億7千9百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

特定子会社には該当いたしません。第2四半期連結会計期間より、(株)グロー・ガステックの株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は6百万円増加し、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は133百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は196百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,286	9,923
受取手形及び売掛金	15,358	14,002
工事未収金	861	884
有価証券	99	200
商品及び製品	430	398
未成工事支出金	30	38
販売用不動産	—	0
未取還付法人税等	—	470
その他	377	745
貸倒引当金	△423	△457
流動資産合計	26,021	26,205
固定資産		
有形固定資産	4,476	3,991
無形固定資産		
のれん	22	44
その他	198	129
無形固定資産合計	221	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,563	3,750
差入保証金	4,469	4,486
その他	1,078	988
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	8,995	9,109
固定資産合計	13,693	13,274
資産合計	39,715	39,480

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,475	5,024
工事未払金	429	498
短期借入金	40	92
未払法人税等	55	19
賞与引当金	95	183
役員賞与引当金	29	26
その他	2,510	2,768
流動負債合計	8,635	8,613
固定負債		
退職給付引当金	362	361
役員退職慰労引当金	497	479
その他	371	168
固定負債合計	1,232	1,009
負債合計	9,867	9,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,456
利益剰余金	19,604	19,575
自己株式	△1,453	△1,274
株主資本合計	29,157	29,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	516
評価・換算差額等合計	477	516
少数株主持分	213	34
純資産合計	29,847	29,858
負債純資産合計	39,715	39,480

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,128	62,578
売上原価	53,420	58,958
売上総利益	3,707	3,619
役務収益	607	600
営業総利益	4,314	4,219
販売費及び一般管理費	4,243	4,254
営業利益又は営業損失(△)	71	△34
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	28	34
仕入割引	68	57
報奨金	121	121
持分法による投資利益	12	32
その他	87	112
営業外収益合計	378	410
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	22	24
その他	19	20
営業外費用合計	48	51
経常利益	400	324
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	13	46
負ののれん発生益	—	87
その他	0	—
特別利益合計	14	134
特別損失		
固定資産処分損	1	9
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	0	—
会員権評価損	0	3
出資金評価損	4	—
減損損失	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
リース解約損	0	0
その他	2	—
特別損失合計	9	181
税金等調整前四半期純利益	405	277
法人税等	185	88
少数株主損益調整前四半期純利益	—	188
少数株主損失(△)	△6	△13
四半期純利益	226	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	277
減価償却費	208	272
減損損失	—	40
長期前払費用償却額	8	9
のれん償却額	22	22
負ののれん発生益	—	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
出資金評価損	4	—
会員権売却損益 (△は益)	0	—
会員権評価損	0	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△35
受取利息及び受取配当金	△87	△86
支払利息	7	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,816	△1,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△7
差入保証金の増減額 (△は増加)	△37	17
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	423
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	131	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,384	352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△208	△275
その他	△69	13
小計	△1,235	△310
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,430	△99
法人税等の還付額	—	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	116

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△461
定期預金の払戻による収入	135	679
投資有価証券の取得による支出	△20	△5
投資有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△121	△102
貸付金の回収による収入	19	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△686	△608
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△63
その他	△15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17	—
短期借入金の返済による支出	△7	△52
リース債務の返済による支出	△12	△20
配当金の支払額	△193	△164
少数株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△179
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,698	△519
現金及び現金同等物の期首残高	11,591	8,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,892	8,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,183	21,110	441	57,735	—	57,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	9	7	26	(26)	—
計	36,192	21,119	449	57,761	(26)	57,735
営業利益 (△は営業損失)	△201	258	14	71	(△0)	71

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 「宝飾品」事業は、平成21年3月末日をもって事業撤退いたしております。

5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設資材関連」の売上高が880百万円、営業利益が32百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化石油ガスを需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用LPガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,390	22,275	10,504	63,170	8	63,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	1	9	219	—	219
計	30,598	22,276	10,513	63,389	8	63,397
セグメント利益又は 損失（△）	388	312	△45	655	8	664

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルの地代賃貸等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	655
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△698
四半期連結損益計算書の営業損失	△34

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「産業エネルギー」セグメントにおいて、株式会社グロー・ガステックの株式取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。